

## 2002事業年度の農協の組織と事業

### はじめに

本稿では全中がとりまとめた02事業年度総合JA経営速報調査報告等をもとに、02年度の農協の組織、事業の動向について概観したい。同調査の集計農協数は全国の総合農協（03年3月末1,039）の95.5%にあたる992農協で、さらに調査項目により集計対象農協数も若干異なることに留意する必要がある。

### 1 農協組織と事業取扱高

まず農協組織の現状についてみると、02年度の組合員数は約818万人となり、前年比0.3%と4年連続で減少した。これは、正組合員数の減少数（約5万人）が、准組合員数の増加数（約2万4千人）を上回ったことによる。また職員数（含む常雇の臨時雇用者）も24万1千人となり、前年比3.2%と9年連続の減少となった。職員数の減少率は前年より0.5ポイント拡大しており、職員数削減の動きが強まっている。

次に事業取扱高をみると、02年度は貯金と販売品販売高を除き、主要事業部門で取扱高の減少が続いている（第1表）。

### 2 部門別推移及び収支動向

#### (1) 信用・共済事業

まず信用事業の動きからみると、02年度の農協貯金の伸びは、前年度から0.9ポイント低下し、1.3%増となった。伸び率が低下した背景としては、景気の長期低迷により農家所得の減少が続き、貯金財源が縮小していることに加え、借入金の償還、生活資金への貯金の充当等による影響があるとみられる。なお要求払型貯金が前年比10.5%増と高い伸びを示しているが、これは02年4月に行われた定期性預貯金等のペイオフ凍結解除の影響が大きい。一方02年度の貸出金は、前年比0.7%と3年連続

第1表 組合員数・職員数及び事業取扱高の動向  
(単位 人, 億円, %)

	実数	前年比増減率	
	2002年度	01	02
組合員数	8,177,073	0.0	0.3
正組合員数	4,638,526	0.6	1.1
准組合員数	3,535,706	0.7	0.7
職員数	241,333	2.7	3.2
貯金	744,078	2.2	1.3
うち定期性 要求払型	535,366 201,999	1.2 13.7	1.8 10.5
貸出金	213,049	1.4	0.7
金銭の信託	60	33.0	26.1
有価証券	36,172	5.2	9.4
買入金銭債権	163	53.5	28.1
長期共済保有高	3,789,159	0.4	1.2
販売品販売高	45,921	3.9	1.4
うち米	10,850	2.9	2.9
購買品供給高	37,326	3.6	4.5
うち生産資材 生活物資	21,260 14,260	3.1 4.5	3.7 5.8
繰越購買品	2,132	5.5	5.2

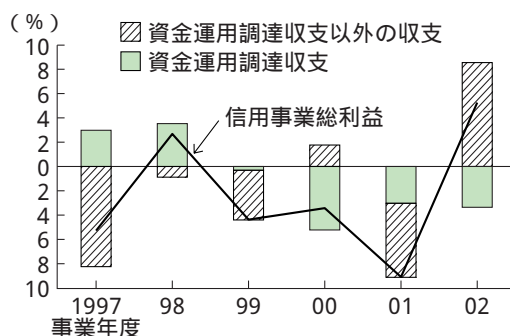
資料 全中「総合JA経営速報調査」

して減少した。これは住宅貸出の伸びの低下に加え、景気低迷の長期化、農業環境の悪化等で生活資金・農業資金の需要が減少しているためとみられる。

また02年度の信用事業総利益は、前年比5.3%増の7,444億円となった。信用事業収支を資金運用調達収支とそれ以外に分けると、資金運用調達収支は減少する一方、その他経常収支が大幅に改善している。このその他経常収支の改善は貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等が前年度に比べ大幅に減少したためとみられる（第1図）。

次に共済事業をみると、02年度の長期共済保有高は前年比1.2%と3年連続して前年実績を下回った。これは新契約高は全国普及推進目標を5年連続で達成したものの、満期・中途解約・既契約の転換等によ

第1図 信用事業総利益の前年比増減率と資金運用調達収支及び資金運用調達収支以外の寄与度



資料 2001年度までは農林水産省『総合農協統計表』、2002年度は全中『総合JA経営速報調査報告』  
 (注) 資金運用調達収支は、02年度は(預金利息+有価証券利息配当金+貸出金利息)-(貯金利息+給付補てん備金繰入+譲渡性貯金利息+借入金利息)。01年度までは、上記+(その他受入利息-その他支払利息)

り減少額が大幅増となったためである。「JA 共済事業実績分析」(共済総研レポート2003.6)によれば、共済・保険市場は、「保障市場の成熟化、家計の冷え込みから新規契約の獲得が一層困難さを増すと同時に、保障の見直しの動きから解約が高止まりのまま推移する」状況にある。JA 共済においては農家の高齢化及び農業従事者の減少等構造的な変化も加わって、長期共済保有高の減少につながっている。

### (2) 経済事業

次に経済事業についてみると、02年度は、販売品販売高が前年比1.4%増と94年度以来8年振りの増加に転じた。米以外の販売高が増加したため、天候不順による国内産の収量減と残留農薬問題による輸入減により野菜価格が大幅に上昇したことや、BSEの影響が弱まり肉用牛の生産量がほぼ00年度の水準にまで回復したことが影響したとみられる

一方、購買品供給高は、前年比4.5%の減少となり、これは6期連続での前年実績割れとなった。内訳をみると、生産資材供給高が3.7%、生活物資供給高が5.8%それぞれ減少している。生産資材に関しては、

第2表 農協損益の状況

(単位 億円, %)

	実数	前年比増減率	
	2002年度	01	02
事業総利益	21,023	4.4	0.9
信用	7,444	11.1	5.3
共済	5,717	0.4	0.6
購買	4,985	1.2	4.7
販売	1,262	3.0	3.9
事業管理費	19,861	2.6	3.0
事業利益	1,162	58.8	212.7
経常利益	1,644	51.6	89.4
税引前当期純利益	1,641	31.7	34.2
当期剰余金	655	55.4	1.5

資料 第1表と同じ

農家の高齢化、後継者不足等による農産物の作付面積及び家畜飼養頭数の減少に加え、他業態との競争も減少に影響しているとみられる。一方、生産資材を上回る減少率となった生活物資供給高は、景気低迷による農家の所得減少、デフレによる物価下落の影響に加え、生活関連事業・施設の赤字解消のため不採算店舗を中心に閉鎖・業態転換が進められた影響があるとみられる。

### (3) 収支動向

購買・共済事業が減益となったものの、信用・販売事業が増益に転じたため、02年度の事業総利益は0.9%増と8年振りに増加した。また職員数の削減等により事業管理費が3.0%減少したため、事業利益は1,162億円と前年比約3倍となった。ただし繰延税金資産が会計処理の変更等により、大幅に減少したため、当期剰余金は1.5%増にとどまっている(第2表)。

02年度の事業利益は上記のように大幅に改善したが、最大の要因である信用事業収支の改善は貸倒引当金繰入額・貸出金償却の減少によるもので、資金運用調達収支は減少している。また共済・購買事業の減益も続いており、基調としての農協の経営環境の厳しさは変わっていないことに留意する必要がある。

(主任研究員 内田多喜生・うちだたきお)